

インバウンド、アウトバウンドの勧め in インドネシア

シンガポール事務所

1 インドネシアからの訪日旅行者の見通しは？

2月11日（木）から2月13日（土）にかけて、ジャカルタのAEON MALL BSD CITYで開催されたJNTO主催の一般旅行者向けセミナー「Japan Travel Fair 2016 Spring & Summer」において、日本政府観光局（JNTO）ジャカルタ事務所と連携して観光PRを実施しました。日本からは地方自治体として静岡県、石川県、和歌山県が出展しました。

来場者からは「東京都、大阪府、北海道へ旅行をしたいがおすすめの場所はどこか」、「目的地へのアクセス方法を知りたい」などの問い合わせが多くありました。

2014年11月にジャカルタのCentral Parkで開催された「Japan Travel Fair 2015 Autumn & Winter」と比較して来場者数は約5万7,000人から2万1,000人と減少したものの、訪日旅行の購入者数は1,066人から1,907人と2倍程度増加しました。

今後、インドネシアからの訪日旅行者は増えていくことが予想され、ブース設置による訪日旅行者誘客効果もまだまだ期待できます。



AEON MALL BSD CITY



Japan Travel Fairの様子

2 現地のお役立ち情報

JETROジャカルタ事務所、ジャカルタジャパンプラブ、国際交流基金ジャカルタ日本文化センター、長崎県東南アジアビジネスサポートデスクを訪問し、現地の情報を収集しました。以下にその概要を記載します。

- インドネシアの人口は2億5,000万人で世界第4位の規模を誇っている。しかし、そのうちの約46パーセントの人が1日の所得2ドル以下で生活しており、まだまだ中間所得者層でも、現地では日本の値段の約3倍程度する日本の

商品を容易に購入できる状況ではない。

- インドネシア政府が国内生産保護の方針を打ち出しており、輸入食品の規制が強化されている。
- インドネシアでは、輸入手続きが非常に煩雑である。
- 法的に不透明な部分が多く、実態に即さない政省令の公布も多々ある。
- 日常的な大渋滞がビジネスにとって大きな障害となっている。
- 日本語学習者数は、約 87 万人で世界第2位を誇る。
- 食品製造業へのニーズは高い。
- 日系企業は約 1,500 社程度で、競合相手は少ない。

以上のような情報と現地を視察した経験も踏まえ、

✚ 日本人の目で現地の状況を見ることが出来る現地の機関に相談を行い、情報収集を行うこと

✚ 実際に現地を訪問し、現地の状況を見ること

✚ 中長期的なしっかりとした進出計画を立てること

がインドネシア進出にあたって重要なキーワードになると考えられます。



国際交流基金ジャカルタ日本文化センターでの様子



長崎県東南アジアビジネスサポートデスクでの様子

(堀江所長補佐 栃木県小山市派遣)

(三原所長補佐 鹿児島県派遣)

(梅澤所長補佐 長崎県長崎市派遣)